6．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

⑴　労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

⑵　労災病院事業

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8．未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9．資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

11．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

13．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
541,797,985円

・運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
16,775,664,620円

〔損益計算書関係〕

・医療事業費　経費の内訳

謝金	13,358,856,081円
光熱水費	4,243,519,316円
修繕費	2,097,375,248円
賃借料	3,110,748,807円
雑役務費	6,007,762,627円
業務委託費	17,228,227,726円
その他	9,400,106,834円
計	55,446,596,639円

・医療事業費　材料費の内訳

薬品費	35,115,002,071円
診療材料費	23,910,963,165円
医療消耗備品費	7,297,022,103円
その他	1,006,966,605円
計	67,329,953,944円

・未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	17,070,646,490円

・一般管理費　経費の内訳

謝金	877,430,492円
賃借料	527,590,658円
雑役務費	451,758,759円
業務委託費	230,910,772円
その他	436,313,249円
計	2,524,003,930円

・医療事業収入の内訳

入院収入	177,369,131,100円
外来収入	69,374,068,878円
その他	7,718,512,399円
計	254,461,712,377円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	69,871,612,478円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△　4,562,442,003円
資金期末残高	65,309,170,475円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,962,585,102円